

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況と効果検証

(単位:千円)

補助・単独	No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A							未着手/実施中/完了	事業始期	事業終期	効果検証	担当課
				総事業費	B		D	E	F						
					補助対象事業費	C				D'					
				国庫補助額	交付金関連事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	その他	一般財源						
1	単	議会放映システム再構築事業	①感染予防対策のため傍聴人数の制限を行っている中、議会放映で使用しているパソコンが、システム環境の変化などにより、議会放映中に配信が中断するなどの恐れがあるため、パソコンの更新を行い、議会放映環境の整備を行う。 ②議会放映用パソコンの更新 ③備品購入費:200千円 ④議会放映視聴者	152		151			1	完了	R3.5	R4.3	感染予防対策のため傍聴人数の制限を行っている中、パソコンの更新を行い、議会放映の配信が中断することなく議会放映環境の整備が行えた。(パソコン1台)	議会事務局	
2	単	議会議事録作成システム構築事業	①感染予防対策のため傍聴人数の制限を行っている中、議事録作成システムを導入し、早期に議事録の作成、公開を行う。 ②議事録作成システムの導入 ③システム利用料:462千円、システム導入経費:330千円 ④議会、庁内で行われる会議	748		748				完了	R3.5	R4.3	感染予防対策のため傍聴人数の制限を行っている中、議事録作成システムの導入を行い、早期に議事録の作成、公開を行うことができた。	議会事務局	
3	単	議会ICT化事業	①感染予防対策、ペーパーレス化を推進するため、議会及び理事者にタブレット端末を導入し、WEB会議などにも対応できる環境を整備する。 ②タブレット機器、通信機器などの整備 ③環境整備工事費:277千円、備品購入費:3,790千円、通信費:33千円、物件使用料:440千円、修繕料:160千円 ④町議会議員	4,423		4,422			1	完了	R3.5	R4.3	感染予防対策、ペーパーレス化のため、議会運営において、タブレット購入を行い環境整備を行うことができた。	議会事務局	
4	単	公共施設感染対策事業	①役場本庁などの公共施設において、感染対策を充実し、来庁者の安全・安心を確保する。 ②窓口対応のための消耗品費 ③消毒器、検温器、PCR検査キットなどの購入一式:1500千円 ④役場本庁他公共施設	1,005		1,005				完了	R3.5	R4.3	公共施設の感染症対策を行い、来庁者の安全・安心を確保することができた。(アクリルバネーション、消毒液等)	行財政課	
5	単	防犯カメラ設置補助事業	①アフターコロナに向け、通学時などの安全・安心なまちづくりを進めるため、個人の生命、財産の安全を守るために防犯カメラを設置する自治会に対し支援を行う。 ②③200千円/カ所×25カ所 ④町内	4,000		4,000				完了	R3.5	R4.3	アフターコロナに向けた、通学時などの安全・安心なまちづくりを進めるため、防犯カメラを設置する自治会に対し支援を行うことができた。(7自治会、防犯カメラ20台)	総務課	
6	単	行政系パソコン更新事業	①感染者が発生した場合でも業務が停止しないよう、リモートワーク環境に適した行政系パソコンの更新を行い、テレワーク、リモート会議などの推進を図る。 ②③行政系パソコン210台×150千円 ④職員	30,842		30,841			1	完了	R3.5	R4.3	職員の家族等に感染者が発生した場合でも業務が停止しないよう、リモートワークの環境に適したカメラ機能付き行政系パソコンの更新を行うことができた。(行政系パソコン210台)	総務課	
7	単	オンライン会議環境整備事業	①感染予防対策のため、リモートでの会議、研修会参加のための整備を行う。 ②③WEB会議ツール:1アカウント19,200円×5アカウント×1.1、WEBカメラ:126,500円×2台、スピーカーフォン:24,000円×3台 ④会議、研修会参加者	309		309				完了	R3.5	R4.3	感染予防対策のため、リモート会議、研修会などへの参加のための環境整備(web会議ツール、スピーカー、モニター等)を行うことができた。	総務課	
8	単	公金収納・支払キャッシュレス決済導入事業	①新しい生活様式へ対応するため、クレジットカード、電子マネーなどを利用して公金の支払いが行える仕組みを導入する。 ②③【伝送化】口座振込データ伝送:4,125千円、特別徴収データ伝送:963.6千円、コンビニ収納データ伝送:986.7千円、クレジット収納データ伝送:1,419千円、【キャッシュレス化】端末購入費:693千円 ④公金収納対象者、収納金融機関	4,063		4,063				完了	R3.5	R4.3	感染予防対策として接触機会を減らすため、クレジットカード、電子マネーなどを利用して公金の支払いが行える仕組みを導入し、感染予防対策が行えた。	総務課 税務課	
9	単	地域共創りピンポイントの事業	①コロナ禍の中、気軽に安心して未就学児の親子が集えるよう空き店舗を改修し、幼児用玩具などの整備を行い、憩いの場として開放する。また、アフターコロナに向け、行政、企業、大学などが連携し、町民の参加意識を高めるようなイベントを行いコミュニティづくりの場を目指す。 ②③講師報償金:360千円、業務委託:1,980千円、物件使用料:2,000千円、工事費:3,300千円、備品:1,760千円、印刷製本費:100千円、光熱水料費:500千円 ④住民、委託業者	8,632		8,632				完了	R3.5	R4.3	コロナ禍により外出自粛が続き親子の交流の場が減っている中、空き店舗を改修し、幼児用玩具等の整備を行い、未就学児の親子が安心して利用できる憩いの場が整備できた。	まちづくり創造課	
11	単	あかちゃんとの駅施設整備費補助事業	①外出自粛が続く中、あかちゃんとの外出時に不安となる、おむつ交換、授乳場所など感染防止対策を行った設備を町内店舗、事業所などに設置し、気軽に外出ができる環境を整備する。 ②おむつ交換、授乳の場所を提供できる店舗、事業所に対し費用の助成を行う。 ③1事業所当たり100千円(上限)、10事業所 ④住民、町内店舗、事業所	150		149			1	完了	R3.5	R4.3	あかちゃんとの外出時に不安となる、おむつ交換、授乳場所など感染防止対策を行った設備を町内店舗、事業所などに設置し、気軽に外出ができる環境を整備することができた。(町内5事業者、町管轄施設2ヶ所)	まちづくり創造課	
12	単	シニア健康アプリ活用事業	①コロナ禍により外出の機会が減った高齢者に対し、フレイル予防、健康管理のために歩いた歩数に応じてポイントを付与し、商品券などに交換できる健康アプリの開発を行う。 ②③アプリ開発委託:3,400千円、利用者説明委託:600千円、インセンティブ調達費用:1,000千円 ④委託事業者	4,987		4,986			1	完了	R3.5	R4.3	フレイル予防、健康管理のために歩いた歩数に応じてポイントを付与し、商品券などに交換できる健康アプリの開発を行うことにより、外出機会の減った高齢者の健康増進に努めることができた。(参加者222名)	まちづくり創造課	
13	補	保育対策事業費補助金	(保育環境改善等事業のうち新型コロナウイルス感染症対策支援事業に限る) ①保育所の感染予防対策物品の購入 ②マスク、消毒液等の購入 ③500千円(吉川保育所)、500千円(ふたば園) ④町立保育所、町立ふたば園	1,000	1,000	500		500		完了	R3.5	R4.3	保育所及び認定こども園において、マスク、消毒液、タブレット等を購入し、感染予防対策が実施できた。	こども育成課	
14	補	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援に限る) ①幼稚園の感染予防対策物品の購入 ②マスク、消毒液等の購入 ③500千円(ひかり幼稚園) ④町立幼稚園	500	500	250		250		完了	R3.5	R4.3	幼稚園において、マスク、消毒液、タブレット等を購入し、感染予防対策が実施できた。	こども育成課	
15	単	国保診療所機能強化事業	①感染予防対策の資機材の購入を行う。新型コロナウイルスワクチン接種体制を整備する。 ②③分岐機:3,069千円、トイレ改修:1,296千円、検温器:500千円、車いす:35千円、消毒スタンド:40千円、ワクチン接種対応看護師に係る人件費(会計年度任用職員報酬):3,817千円、ワクチン保管庫無停電電源:961千円 ④国民健康保険診療所特別会計への繰出	4,523		4,522		4,522		1	完了	R3.5	R4.3	国保診療所において、感染予防対策資機材の購入により、新型コロナウイルスワクチンの接種体制を構築することができた。	国保診療所
16	単	乳幼児健診充実事業	①乳幼児健診時に密を避けるため、時間指定の健診を行い、健診の出発時間が増えるための費用を増額する。 ②③内科医:10千円×8回、歯科医:10千円×12回 ④健診にあたる医師	180		180		180		完了	R3.5	R4.3	時間指定による乳幼児健診を実施し、3密を避けることにより、感染予防対策が実施できた。	健康増進課	

補助・単独 No.	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A							未着手/実施中/完了	事業始期	事業終期	効果検証	担当課
			総事業費	補助対象事業費	D	B		E	F					
						C	D'							
			国庫補助額	交付金関連事業費	国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	その他	一般財源						
17	水道料金の減免事業(大阪府広域水道企業団繰出)	①外出自粛により在宅が多くなった家庭に対し、多大になつた水道料金の負担を軽減し家計を支援する。 ②大阪府広域水道企業団に対する繰出し、水道基本料金の免除に係る費用 ③1,180円/月×9,110世帯×2ヵ月=21,499,600円 ④大阪府広域水道企業団	21,421		21,420	21,420			1	完了	R3.5	R3.7	コロナ禍での外出自粛により在宅が多くなり、増額となつた水道料金を減免(水道基本料金を)することにより、負担増となつた家計を支援することができた。(減免に係る費用21,420千円)	都市計画課
18	シルバー人材センター感染対策補助事業	①シルバー人材センターでの感染予防対策に対する支援を行う。 ②補助金 ③感染対策経費430千円の2分の1補助=215千円 ④豊能町シルバー人材センター	215		215	215				完了	R3.5	R4.3	高齢者雇用の中心であるシルバー人材センターの感染予防対策を支援することで高齢者雇用の場を確保することができた。	農林商工課
19	新規就農促進安定支援事業	①新たに農業を始めようとする個人に対し、栽培のノウハウや農作物の販売経路の確保など、アフターコロナに向けた農業で自立するための支援を行う。 ②新規就農者の農業機器購入費用 ③補助対象経費の2分の1以内(上限額30万円)×5人分 ④新規就農者	750		750	750				完了	R3.5	R4.3	栽培のノウハウや農作物の販売経路の確保など、アフターコロナに向けた農業で自立するための支援を行うことができた。(4件)	農林商工課
20	感染対策用防護服購入事業	①下水の汚水検査、汚水樹復旧作業など汚水管での作業時にコロナ感染を防ぐため対策を行う。 ②防護服の購入 ③防護服、フェイスマスク購入:1,000千円 ④町内汚水管	932		931	931			1	完了	R3.5	R4.3	防護服等を購入することにより、汚水管での作業時の感染予防対策が実施できた。	都市計画課
21	校務用パソコン更新事業	①感染予防対策のため、現在、複数名で利用しているパソコンの購入更新を行う。また、リモートワーク環境に適したパソコンの更新を行うことにより、テレワーク、リモート会議などの推進を図る。 ②③PC95,100円(本体、メモリ増設、OSソフト)×25台=2,377,500円、設置費用300千円、保守3,000千円+消費税 ④町内各小中学校	5,929		5,929	5,929				完了	R3.5	R4.3	校務用パソコンの購入更新(平成25年度導入分)により、テレワーク、リモート会議を促進し、感染予防対策が実施できた。	教育総務課
22	保幼小中一貫教育充実教材購入事業	①3密を避けるため、保幼小中一貫教育に向けた先進地への視察、研修会などを行った記録を録画し、DVDなどに焼き付け配布する。また、オンライン配信の研修会などに活用し、感染予防対策を行う。 ②③録画撮影用の機器購入:50千円 ④地方公共団体	38		37	37			1	完了	R3.5	R4.3	DVD作成によりオンライン配信の研修会等に活用し、感染予防対策を図ることができた。	義務教育課
24	生涯学習施設感染予防対策事業(西公民館、中央公民館、ユーベルホール、シートス)	①感染対策の充実を図り、来館者の安心・安全を確保する。 ②固定式の非接触型検温器の購入 ③100千円/台×4施設=400千円 ④町立西公民館、町立中央公民館、ユーベルホール(町立文化ホール)、シートス(町立スポーツセンター)	255		255	255				完了	R3.5	R4.3	生涯学習施設において、非接触型検温器(4台)を購入することにより、来館者が安全安心に施設を利用することができた。	生涯学習課
25	公共施設安全・安心確保事業(西公民館美術室空調設備整備事業)	①施設内での感染防止策を図り、3密対策の充実を図るため、町立西公民館美術室に空調設備を整備する。 ②③空調設備整備工事:650千円 ④町立西公民館美術室	630		630	630				完了	R3.5	R3.8	公民館の空調設備を整備し、換気機能を充実させるとともに、感染予防対策を実施することができた。	生涯学習課
26	図書館パワーアップ事業	①外出自粛が続く中、図書館運営が円滑に行えるよう、ネット予約の充実を図るため、図書館システム導入パソコンの更新を行う。 ②図書館貸出用、管理用パソコンの更新 ③2471千円 ④町立図書館	2,180		2,180	2,180				完了	R3.5	R4.3	図書館システムの強化を図ることにより、外出自粛が続く中、ネット予約の充実を図り、「おうち時間」としての自宅での読書促進に努めることができた。	生涯学習課
27	生涯学習施設感染予防対策事業(図書館)	①感染対策の充実を図り、来館者の安心・安全を確保する。 ②固定式の非接触型検温器の購入 ③1台:100千円 ④町立図書館	96		96	96				完了	R3.5	R4.3	図書館において、非接触型検温器(1台)を購入することにより、来館者が安全安心に施設を利用することができた。	生涯学習課
28	修学旅行、感染拡大防止措置に伴う費用負担事業	①修学旅行実施に伴い感染拡大防止措置に係る費用を負担する。 ②密を避けるために増便を行ったバス借上料、または感染拡大防止のために中止した場合のキャンセル料 ③バス等借上料:2,556千円、キャンセル料:458千円 ④町立各小中学校	2,570		2,570	2,570				完了	R3.7	R4.3	修学旅行での借上バスの増便を行い、3密を避ける等の感染予防対策が実施できた。	教育総務課
29	感染終息に係る転入を見据えた住宅流通・多様化促進事業	①新型コロナウイルス感染症の拡大により、テレワークが普及してきている。大阪市内へ1時間程度の通勤距離にある自然環境が豊かな本町をアピールすることで転入者の増加につなげるため、NPO法人の活動を支援する。 ②③町内空家実態調査委託:300千円、住宅流通事務所賃借料:1,236千円(特財NPO事務所賃借料1/2負担:613千円) ④NPO法人	1,167		923	923		244		完了	R3.4	R4.3	新しい生活様式が求められる中、自然豊かな本町をアピールするため、NPO法人の活動支援を行い、感染予防対策としてのテレワーク普及に努めることができた。	まちづくり創造課
31	協働による地域ブランド推進事業	①アフターコロナに向け、町の資源、情報を発信する個人を町公認のレポーター(トヨノレポーター)とし、町の魅力発信ツールとなるポータルサイトの運営を支援する。 ②ポータルサイト運営経費 ③保守管理委託料:600千円、活動委託料:600千円 ④トヨノレポーター	1,190		1,190	1,190				完了	R3.4	R4.3	町の資源、情報を発信する個人を町公認レポーター(トヨノレポーター)とし、アフターコロナに向け、町の魅力発信ツールとなるポータルサイトの運営支援を行うことができた。(トヨノレポーター34人)	まちづくり創造課
32	地域公共交通緊急支援金	①新型コロナウイルス感染症の拡大により経営に影響を受けている町内の交通機関に対し、3密を避けるための運行体制や感染終息後の運行体制を整えるため支援を行う。 ②③補助金 バス事業者:感染対策20千円×35台+運行支援1,650千円 タクシー事業者:感染症対策20千円×5台 ④公共交通事業者(バス・タクシー)	2,430		2,430	2,430				完了	R3.12	R4.3	コロナ禍により多大な影響を受けている町内交通機関に対し3密を避けるための運行体制や感染終息後の運行体制を整えるため支援を実施することができた。(バス支援2,330千円、タクシー支援100千円)	まちづくり創造課
33	スポーツセンター シートス管理維持体制持続化事業	①指定管理による運営を行っているスポーツセンターにおいて、緊急事態宣言の発令を受け町からの指示により臨時休館としたことから収入が激減している。また施設を維持するための感染予防などの対策を講じている事業者に対して支援を行う。 ②③補助金 R3.4~6月の支援金、10,517,433円① 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金、4,505,645円② ①-②=6,011,788円 ④指定管理者	5,992		5,992	5,992				完了	R3.12	R4.3	緊急事態宣言下において臨時休館し、感染予防対策を実施した指定管理者に対して支援し、再開後の住民の円滑な施設利用に資することができた。	生涯学習課
34	介護・福祉施設への感染対策支援事業	①町内のデイサービス事業所、ヘルパー事業所、障害者通所支援施設の施設を維持するための感染予防などの対策を講じている事業者に対して支援を行う。 ②③補助金 感染防止経費等助成金20万円/施設×31施設 ④町内のデイサービス事業所、ヘルパー事業所、障害者通所支援施設等	6,200		6,200	6,200				完了	R3.12	R4.3	コロナ禍においても事業運営の継続が求められる介護サービス事業所・障害者サービス事業所に対して、感染防止対策経費を助成することにより、安全安心なサービス提供に資することができた。(31事業所)	福祉課 保険課

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A							未着手/実施中/完了	事業始期	事業終期	効果検証	担当課	
				総事業費	B											
					補助対象事業費	C 国庫補助額	D 交付金関連事業費	D' 国のR2予算分(交付限度額①、②、事業者支援分(市町村))	D'' 国のR3予算分(交付限度額③、④、事業者支援分(都道府県))	E その他						F 一般財源
35	補	公立学校情報機器整備費補助金	①GIGAスクールサポーター配置支援事業、コロナ禍での臨時休校時にも対応できる学校のICT化に対し、ICT技術者を配備し学校教員の支援を図る。 ②ICT技術者を配置し、学校、教員、生徒の支援を図る。 ③業務委託料:4,140千円 ④町内小中学校	2,446	2,446	1,220	1,225		1,225		1	完了	R3.10	R4.3	コロナ禍において新しい生活様式が求められる中、急速に進む学校のICT化に対し、ICT技術者を配備し学校、教員の支援を図り、新しい時代に相応しい教育の環境整備を図ることができた。	義務教育課
36	単	豊能広域こども救急センター支援事業	①豊能地域の市町で運営している豊能広域こども救急センターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大の影響により運営が困難であるため、円滑な運営ができるよう負担金を増額する。 ②豊能広域こども救急センター負担金 ③負担金:489千円(増額分) ④豊能広域こども救急センター	489			488	488			1	完了	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染拡大の影響により厳しい運営状況にある豊能広域こども救急センターを支援することにより、地域の救急医療の充実に資することができた。	健康増進課
37	単	農業法人設立支援事業	①農産物直売所の自立を目指し、採算が取れるよう運営に係る費用を負担する。 ②農産物直売所運営に係る費用 ③需用費:400千円、役員費:78千円、使用料及び賃借料:1,601千円 ④農産物直売所	1,986			1,985	1,985			1	完了	R3.4	R4.3	新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出自粛や消費控えが続く中、経営が厳しい農産物直売所の自立を支援することができた。	農林商工課
38	単	学校施設感染対応、学習保障に係る機器整備事業	①コロナ禍の中、学校での感染症対策、学習保障等に係る備品の整備 ②各学校における備品購入費(プリント用の輪転機) ③備品購入費:770千円 ④町内小中学校	726			726		726			完了	R3.5	R4.3	コロナ禍により臨時休校等、大きな影響を受けている町内小中学校の備品整備を図り、感染対応・学習保障を図ることができた。	教育総務課
39	単	ユーベルホールロビーコンサート配信事業	①コロナ禍の中でも文化振興事業を継続するため、人数制限や無観客での公演を実施できるロビーコンサートのインターネット配信を行う。 ②インターネット配信に係る業務委託 ③業務委託料:198千円 ④ユーベルホール(町立文化ホール)	198			198		198			完了	R3.4	R4.3	外出自粛が続く中、コンサートのインターネット配信を実施することにより、コロナ禍における文化振興事業の継続を図ることができた。	生涯学習課
40	補	疾病予防対策事業費等補助金	健(検)診結果等の様式の標準化整備事業 ①ウイズコロナ下での健診情報について、マイナンバー制度を活用し転居時に市区町村間で引き継がれる仕組みや、個人の健診・検診結果情報を一元的に確認できる仕組みを構築するため市町村間の連携を行う。 ②法改正に対応した健康管理クラウドシステムの改修を行う。 ③業務委託料:1,413千円 ④保健福祉センター	1,096	1,096	548	548		548			完了	R3.12	R4.3	コロナ禍において、マイナンバー制度を活用した市区町村間の健診情報の引き継ぎや個人の健診結果情報等を一元的に確認できる仕組みを構築するため市町村間の連携を行うシステム構築ができた。	健康増進課
41	補	疾病予防対策事業費等補助金	健(検)診情報連携システム整備事業 ①ウイズコロナ下での健診情報について、マイナンバー制度を活用し転居時に市区町村間で引き継がれる仕組みや、個人の健診・検診結果情報を一元的に確認できる仕組みを構築するため市町村間の連携を行う。 ②法改正に対応した健康管理クラウドシステムの改修を行う。 ③業務委託料:2,910千円 ④保健福祉センター	1,693	1,693	1,128	565		565			完了	R3.12	R4.3	コロナ禍において、マイナンバー制度を活用した市区町村間の健診情報の引き継ぎや個人の健診結果情報等を一元的に確認できる仕組みを構築するため市町村間の連携を行うシステム構築ができた。	健康増進課
42	補	疾病予防対策事業費等補助金	予防接種法に基づく定期接種(ロタウイルスワクチン)に係るマイナンバー情報連携体制整備事業 ①ウイズコロナ下での健診情報について、マイナンバー制度を活用し転居時に市区町村間で引き継がれる仕組みや、個人の健診・検診結果情報を一元的に確認できる仕組みを構築するため市町村間の連携を行う。 ②法改正に対応した健康管理クラウドシステムの改修を行う。 ③業務委託料:697千円 ④保健福祉センター	696	696	84	612		612			完了	R3.4	R4.3	コロナ禍において、マイナンバー制度を活用した市区町村間の健診情報の引き継ぎや個人の健診結果情報等を一元的に確認できる仕組みを構築するため市町村間の連携を行うシステム構築ができた。	健康増進課
43	単	公共施設安全・安心確保事業(光風台小学校職員室空調整備工事)	①施設内での感染防止策を図り、3密対策の充実を図るため、町立光風台小学校職員室に空調設備を整備する。 ②③空調設備整備工事:1,246千円 ④町立光風台小学校	1,245			1,245		1,245			完了	R3.8	R4.3	小学校の空調設備を整備し、換気機能を充実させるとともに、感染予防対策を実施することができた。	教育総務課
44	単	公共施設安全・安心確保事業(東ときわ台小学校施設修繕工事)	①新型コロナウイルスの影響により、子どもたちの学校活動が制限される中、小学校の屋上防水改修工事を行い、安全・安心な学校環境の整備を進めていく。 ②屋上防水工事を行う。 ③工事請負費:77,009千円 ④町立東ときわ台小学校	62,700			11,168	11,168		47,000	4,532	完了	R3.4	R4.3	小学校施設改修を実施することにより、新型コロナウイルス感染の中、安全・安心な学校環境の整備に努め、児童の教育力の向上に努めることができた。	教育総務課
合計				190,784	7,431	3,730	135,266	129,397	5,869	47,000	4,788					